

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	マルコ株式会社
【英訳名】	MARUKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 英文
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 饗庭 光夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 饗庭 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	2,602,446
経常損失() (千円)	989,680
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	1,070,528
四半期包括利益 (千円)	1,035,232
純資産額 (千円)	7,781,251
総資産額 (千円)	11,095,782
1株当たり四半期純損失金額() (円)	35.12
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	70.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げから1年が経過し、アベノミクス、円安局面の定着等による物価上昇により、個人消費の回復に依然不透明な状況が続いているものの、政府による経済政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは顧客の拡大及びネット販売事業の拡大に努め、4月はスィムウェア「Making Swimwear2015 giurace(メイキングスィムウェア2015 ジュラース)」、「LEGMAKING corps changer leggings(レッグメイキング コールシャンジェ レギンス)」、5月は数量限定の夏アイテムとして「おやすみブラ」、「LEGMAKING Desce(レッグメイキング デスチェ)」、ノンレース仕様のブラジャーとボトム「Lusant(リュゾン)」、6月はフルカップショートブラジャーに重ねて着用するアイテム「ボディキャミ」を発売いたしました。また、新規顧客拡大の施策として、新たな会員制度を実施し、顧客の活性化を図りましたが、消費マインドが大きく改善することはありませんでした。

中国事業については、4月より上海店をオープンし大連店と合わせ2店舗での運営となりました。顧客満足度を上げ中国での顧客拡大を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高26億2百万円、営業損失10億26百万円、経常損失9億89百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失10億70百万円となりました。

なお、当社グループは体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は30億94百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金16億12百万円、売掛金3億34百万円、たな卸資産7億2百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は80億1百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産70億69百万円、投資その他の資産7億81百万円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は29億64百万円となりました。その主な内訳は、買掛金11億58百万円、ポイント引当金4億22百万円、その他流動負債10億12百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は3億49百万円となりました。その主な内訳は、資産除去債務3億25百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は77億81百万円となりました。その主な内訳は、資本金23億32百万円、資本剰余金21億95百万円、利益剰余金36億95百万円、自己株式4億92百万円であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,150,000
計	66,150,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,047,071	32,047,071	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	32,047,071	32,047,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	32,047,071	-	2,332,729	-	2,195,452

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,567,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,451,900	304,519	-
単元未満株式	普通株式 27,771	-	-
発行済株式総数	32,047,071	-	-
総株主の議決権	-	304,519	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルコ株式会社	大阪市中央区瓦町二丁目2-9	1,567,400	-	1,567,400	4.89
計	-	1,567,400	-	1,567,400	4.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,612,639
売掛金	334,616
商品及び製品	610,417
貯蔵品	92,476
その他	443,996
貸倒引当金	128
流動資産合計	3,094,017
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	2,692,228
土地	4,297,609
その他(純額)	79,507
有形固定資産合計	7,069,345
無形固定資産	150,586
投資その他の資産	
その他	784,273
貸倒引当金	2,440
投資その他の資産合計	781,833
固定資産合計	8,001,765
資産合計	11,095,782
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,158,130
短期借入金	300,000
未払法人税等	41,000
賞与引当金	10,000
返品調整引当金	8,000
ポイント引当金	422,000
資産除去債務	13,297
その他	1,012,212
流動負債合計	2,964,640
固定負債	
資産除去債務	325,460
その他	24,430
固定負債合計	349,890
負債合計	3,314,531
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,332,729
資本剰余金	2,195,452
利益剰余金	3,695,658
自己株式	492,633
株主資本合計	7,731,206
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	10,571
退職給付に係る調整累計額	39,473
その他の包括利益累計額合計	50,044
純資産合計	7,781,251
負債純資産合計	11,095,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,602,446
売上原価	1,817,380
売上総利益	785,066
返品調整引当金戻入額	16,000
返品調整引当金繰入額	8,000
差引売上総利益	793,066
販売費及び一般管理費	1,819,587
営業損失()	1,026,521
営業外収益	
受取利息	44
債務勘定整理益	19,791
その他	20,008
営業外収益合計	39,844
営業外費用	
支払利息	113
支払手数料	1,014
不動産賃貸費用	1,110
その他	764
営業外費用合計	3,003
経常損失()	989,680
特別損失	
減損損失	9,710
その他	3,370
特別損失合計	13,080
税金等調整前四半期純損失()	1,002,761
法人税、住民税及び事業税	24,304
法人税等調整額	43,462
法人税等合計	67,767
四半期純損失()	1,070,528
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,070,528

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	1,070,528
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	100
退職給付に係る調整額	35,195
その他の包括利益合計	35,296
四半期包括利益	1,035,232
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,035,232
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	50,284千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,959	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社グループの主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	35円12銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	1,070,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(千円)	1,070,528
普通株式の期中平均株式数(株)	30,479,645

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

マルコ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 勝基	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千崎 育利	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルコ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。